

報 告 書

令和 6 年 7 月 29 日

岡山県議会議員 久徳 大輔 殿

議員氏名 蓮岡 靖之

(署名または記名押印)



派遣の概要は次のとおりでした。

- 1 目 的 (議員派遣申請書の「目的」欄と同じ内容)
 - ① 安全・安心な県土づくり総決起大会
 - ② 農林水産省での農業農村整備事業研修会
- 2 派遣場所 (議員派遣申請書の「派遣場所」欄と同じ内容)
 - ① 7 月 18 日：ザ・キャピトルホテル東急（東京都千代田区永田町 2-10-3）、自民党本部、関係省庁
 - ② 7 月 19 日：農林水産省（農林水産省農村振興局内 会議室）（東京都千代田区霞が関 1-2-1）
- 3 派遣期間 令和 6 年 7 月 17 日 ～ 令和 6 年 7 月 19 日
(議員派遣申請書の「派遣期間」欄と同じ内容)

【 報告事項 】 別紙に記入される場合は、「別紙のとおり」として、添付してください。

① 《安全・安心な県土づくり総決起大会》

〔概要〕

伊原木知事をはじめ、県議会、市町村長、市町村議会議員、県選出国會議員と、国土交通省から廣瀬昌由技監をはじめ幹部職員の方が出席し、岡山県として初めて開催された、国土強靱化や土木関係予算の総額確保を要望する総決起大会である。

平成 30 年 7 月豪雨災害は、県内でも 95 名の人命と 1 万を超える全半壊・浸水被害により、多くの生命、財産が失われる悲惨な災害となった。伊東倉敷市長、近藤高梁市長、山崎鏡野町長から、平成 30 年 7 月豪雨災害や昨年の台風 7 号による被害状況などについて意見発表され、被災地域の状況や国土強靱化に向けた切実な声が国に対して届けられた。こうした経験をもとに、県民の生命・財産を守り、速やかな復旧・復興が可能な強靱な地域をつくっていくためには、事前の対策が極めて重要であり、国土強靱化に向けた一層の取り組みが必要であることから、5 か年加速化対策を上回る予算の確保を目指し、決議書（案）を決議し、国に対して要望活動を行った。

〔考察〕

中国地方最下位とも揶揄される、本県への国からの予算を、少しでも獲得をしていこうとする執行部の意気込みは強く感じられた。内容的には、市町村長の発言が主で、岡山

県の主体性が下がったような感じがした。ここは、県単独でこのような活動を行うべきであったと思う。あとは、費用対効果がどうであったかである。それは来年度の予算をみてみないと論じられないが、その結果を楽しみに待つことにする。また、職員の方々の多さも気になった。自民党本部での対応も不満が残るものであった。

② 《農林水産省での農業農村整備事業研修会》

(ご対応：農村振興局 整備部設計課 岡本調査官、同 中西計画調整室長ほか)

[概要]

「農業農村整備事業関係予算について」と「食料・農業・農村基本法改正による今後の農業農村整備事業の展開方向について」の2点を大きなテーマとして概要説明をいただき、それぞれについて意見交換を行った。

農業農村整備事業関係予算については、生産性・収益性等の向上に向けて、農業農村整備事業等による水田の畑地化を一層推進するため、畑地化・畑地の高機能化に係る基盤整備を進めるとともに、農地集積率や受益面積要件などの事業要件の見直しを実施するとのことであった。農業農村整備事業関係予算は当初で4,463億円であり、国土強靱化などの補正を含めると6,240億円となっている。特に、食料安全保障関連や鳥獣被害防止、直接支払制度などにおいて事業予算が強化されている。

食料・農業・農村基本法の改正は25年ぶりに行われ、1.食料安全保障の抜本的強化、2.環境との調和、3.人口減少社会における対策、が改正の大きなポイントである。食料安全保障の観点では、過度な輸入からの脱却と生産者から消費者までの流通コストを反映した価格形成を行うこと、環境との調和は主に温暖化防止対策、人口減少にあっては基幹的農業従事者が120万人から20年間には30万人になるという推計のもとで、多様な農業人材の確保に努めていく必要があるとのことであった。

予算総額が大きく変わらない一方で、資材や燃料・肥料等の価格は上昇し、円安や人手不足の影響もあり、実質の事業予算としては目減りしているという懸念がある。事業量をしっかりと確保できるよう、予算を含め各種施策への対応を強く要望した。

[考察]

本年1月に予定をしていた研修会であるが能登半島地震の対応のため延期され、今回に至った。今回は基本法改正の内容を聴取することが主題であったが、食料安保の表記が加えられた程度で目新しさは見いだせなかった。参加者からの質疑もそのような内容のものが多かった。現場を見ていない机上の空論に埋め尽くされていた。少子化と同様で、今から何らかの手を打てないと、農業従事者は減る一方で農業という産業が消滅する危険性もはらんでいると思う。この研修会も、マンネリ化しており新しい手法を模索するべきだと感じた。この後、基本計画が年内には策定されるとのことで、県の対応も十分に注視していきたい。

- ・調査にあたってのねらい、調査内容、考察、今後の取組等を中心に作成されている例が多く見られます。
- ・調査内容を補完するような資料がある場合は添付してください。